

町 長 行 政 報 告

■ 令和5年度四万十町一般会計決算見込みについて

令和5年度の一般会計決算見込額は、歳入総額 189 億 3,563 万円、歳出総額 184 億 3,740 万円で、歳入歳出差引額は 4 億 9,823 万円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,140 万円を差し引いた実質収支額は、3 億 5,683 万円となっています。

現在、決算調整及び分析等を行っていますが、歳出の前年度比較では、補助費等において、令和4年度に実施した生活支援・マイナンバーカード取得促進事業の減などから、歳出全体で 4 億 5,431 万円・2.4%の減少となっています。

歳入では、県支出金で増となった一方、繰入金や寄附金がそれぞれ減となるなど、歳入全体で 7 億 3,103 万円・3.7%の減少となっています。

また、ふるさと支援寄附金は前年度より 1 億 9,129 万円減少の、9 億 8,357 万円となり、それに伴い返礼品等の事業であるふるさと支援推進事業費は 8,694 万円の減少となっています。

町の預金にあたる積立基金は、ふるさと支援基金で 10 億 2,924 万円、その他で 3 億 2,950 万円、合わせて 13 億 5,874 万円を取り崩す一方、今後の各種事業等に必要な財源として、ふるさと支援基金で 9 億 8,457 万円、その他で 3 億 9,735 万円、合わせて 13 億 8,192 万円余りを積み立てた結果、前年度の決算剰余金処分による積立と合わせて 2 億 9,918 万円余り増加しています。

また、町の借金にあたる町債残高は、前年度末から 3,400 万円余り減少しています。

■ 人口減少対策について

人口減少対策については、高知県知事も年度当初の講話において、「最大の政策課題」であると述べられたとおり、本町にとっても避けては通れない最重要課題であると認識しています。国の人口動態統計によると、2022 年における本県の出生数は 3,721 人となっており、これは本県の過去最少記録を更新するとともに、全国 47 都道府県で最も少ない数値となっています。また、翌 2023 年の速

報値では、更に 200 人ほど少ない 3,529 人となる見込みです。こうした状況は本町も同様であり、昨年の出生数は 53 人と近年減少の一途をたどっており、合併以降最少となりました。

このような状況の中、本年 4 月に民間有識者で構成する「人口戦略会議」は、日本の自治体の約 4 割にあたる 744 の自治体において、20 歳から 39 歳までの女性人口が 2050 年までに 50%以上減少し、最終的には消滅する可能性がある公表しました。本県では、本町を含む 25 の市町村が該当するという大変厳しい予想となっています。

こうした中、県では若年人口の減少をできるだけ早く食い止め、持続可能な人口構造への転換を図るため、「高知県元気な未来創造戦略」を策定するとともに、中山間地域の再興なくして県勢の浮上なしとの考えのもと「高知県中山間地域再興ビジョン」を策定しました。また、これらの計画を具体的に推進するため、人口減少対策に取り組む市町村への総合的な支援として、本年度より「高知県人口減少対策総合交付金」を創設したところです。本町としてもこうした県の動きと歩調を合わせ、重要課題である人口減少対策の更なる推進に取り組む必要があると考えています。とりわけ、若年世代の維持・獲得は最重要課題であると捉えており、県の産業振興推進本部等の協力も得ながら、本年度中に具体的な事業計画を策定することとしています。

幸いにも、昨年度は県外からの移住者数が高知市に次いで 2 番目に多かったことや、宝島社が発行した 2024 年版「住みたい田舎ベストランキング」において、人口 1 万人以上の町の「若者世代・単身者部門で 4 位」、「総合部門で 2 位」を獲得するなど、高い実績と評価を得たところです。こうした強みも生かしながら、引き続き移住定住と出生数向上の両面から人口減少対策に取り組んでいきたいと考えています。

■ 令和 6 年能登半島地震における職員派遣について

本年 1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」への本町職員の派遣状況については、高知県からの要請を受け、3 月 12 日から 4 月 11 日までに計 3 回、4 名の職員を 30 日間にわたり石川県輪島市に派遣しました。現地では、主に住家被害調査や、罹災証明発行業務など被災地での支援業務を行ってきました。派遣された職員からは、支援業務の状況や倒壊家屋など被災状況の報告を受けたところです。

今後も引き続き要請があれば職員を現地へ派遣するなど、全力で応援すると

ともに一日も早い復興を願っています。

また、役場の窓口で受付を行っている能登半島地震への義援金については、多くの団体、住民の皆様から温かいご支援をいただき、5月末現在で、総額3,894,978円となっており、しまんと町社会福祉協議会を通じて被災地へお送りしているところです。

皆様方の温かいご支援・ご協力に感謝申し上げますとともに、役場においては6月末まで、社会福祉協議会においては12月27日まで受付を行っていきますので、復興に向けた温かいご支援をお願いいたします。

■ 豊後水道地震の対応について

4月17日未明に豊後水道において発生したマグニチュード6.6の地震では、愛媛県と高知県で最大震度6弱を観測し、本町においても震度4を観測しました。地震発生後、速やかに本庁・各地域振興局では準備配備の体制を取り、県や消防機関との連絡や各地域振興局からの被害状況などの情報収集を行っていましたが、町内ではその後の大きな地震活動もなく、被害状況は小規模な落石等にとどまり大きな被害の報告もないため、翌朝3時には準備配備を解散しました。しかしながら、最近の頻発する地震活動の状況から、引き続き警戒には努めていきたいと考えています。

また、住民の皆様には、迫りくる南海トラフ巨大地震の自助対策として、町の支援策を活用していただきながら、まずは「住宅の耐震改修」、「家具転倒防止対策」、「各家庭での災害時の非常食の備蓄」への取り組みを行っていただきたいと考えています。

■ 三島キャンプ場のリニューアルオープンについて

「四万十の暮らしに一番近いキャンプ場」をコンセプトとし施設整備を行っていた三島キャンプ場が、令和6年3月31日リニューアルオープンしました。

従来のバンガロー5棟に加え、トイレ・シャワー・炊事棟を改修し、新たにビジターセンターとテントサイト6区画を整備し、ビジターセンターでは四万十の暮らしを体験できるメニューを利用者に提供しています。

今後は、道の駅や周辺観光施設とも連携を図りながら、地域の魅力を伝えていく施設として、更なる観光客の増加、交流人口の拡大を目指していきます。